

**令和6年度**

**埼玉県内企業DX推進人材育成講座補助金**

**【事務処理の手引き】**

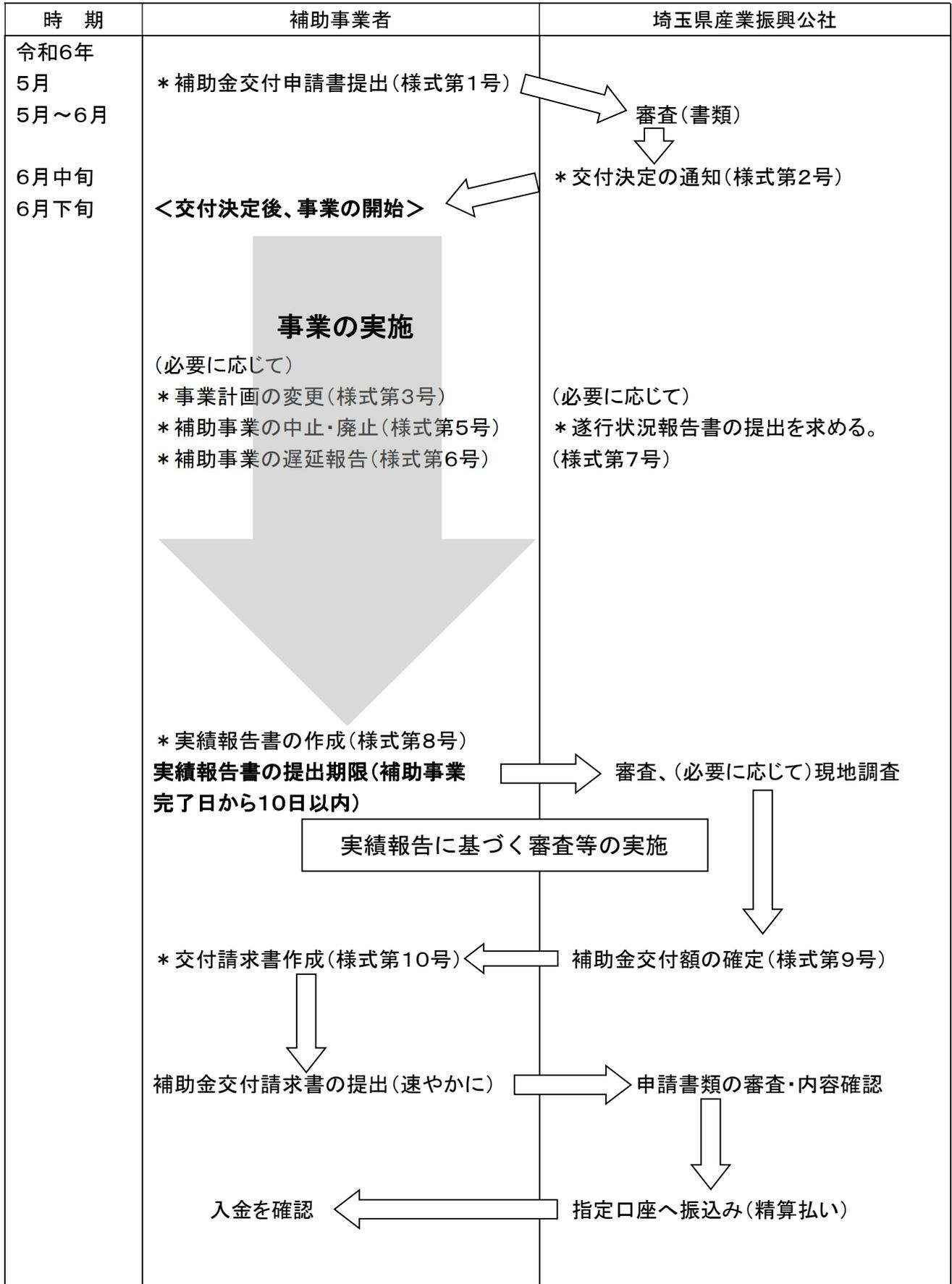
**令和6年5月**

**公益財団法人埼玉県産業振興公社**

## 目 次

埼玉県内企業DX推進人材育成講座補助金 事務手続きの流れ	3
補助金の実績報告に必要な書類	4
各種様式	
様式第3 計画変更承認申請書	5
様式第5 補助事業中止（廃止）承認申請書	6
様式第6 遅延等報告書	7
様式第7 遂行状況報告書	8
別紙1（報告書）	9
様式第8 実績報告書	10
別紙1（報告書）	11
様式第10 交付請求書	12
参考 県内企業DX推進人材育成講座補助金の交付決定にあたって	13

## 事務手続きの流れ



## 補助金の実績報告に必要な書類

### (1) 補助対象経費

補助の対象となる経費は、「令和6年度DX推進人材育成講座リスト」に記載されている講座の開催に必要な講師謝金とする。なお、消費税及び地方消費税並びに振込手数料は補助対象外とする。

また、以下の①～②の条件をすべて満たすものを対象とする。

- ① 証拠書類等によって金額・支払等が確認できる経費
- ② 交付決定日以降の契約・発注により発生し、令和7年2月14日までに支払が完了している経費

### (2) 実績報告に際して提出・保管が必要となる書類

#### 提出書類

- ・実績報告書（様式第8号）
- ・受講者名簿
- ・アンケートをとりまとめた資料
- ・見積書：見積もりの明細と消費税抜き金額を明らかにしたもの
- ・支払の証拠書類：銀行振込の記録、現金払いの場合には領収書です。

#### 保管書類

- ・請求書・・・消費税抜きの金額を明らかにしてください。

# 各種様式

様式第3号（第10条関係）

## 埼玉県内企業DX推進人材育成講座補助金 計画変更承認申請書

令和 年 月 日

（あて先）

公益財団法人埼玉県産業振興公社理事長

住 所  
名 称  
代表者名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた補助事業の計画（事業内容、経費配分）を下記のとおり変更したいので、令和6年度埼玉県内企業DX推進人材育成講座補助金交付要綱第10条の規定により承認を申請します。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

3 変更後の交付申請額 金 円

※ 交付申請額に変更がある場合のみ

様式第5号（第11条関係）

埼玉県内企業DX推進人材育成講座補助金に係る  
補助事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日

（あて先）

公益財団法人埼玉県産業振興公社理事長

住 所  
名 称  
代表者名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので、令和6年度埼玉県内企業DX推進人材育成講座補助金交付要綱第11条の規定により承認を申請します。

記

1 中止（廃止）する事業名

2 理由

3 中止期間（廃止の時期）

4 添付書類

（注） 必要に応じて中止（廃止）の理由を立証する書類を添付すること。

埼玉県内企業DX推進人材育成講座補助金に係る  
遅延等報告書

令和 年 月 日

（あて先）

公益財団法人埼玉県産業振興公社理事長

住 所  
名 称  
代表者名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた補助事業について、令和6年度埼玉県内企業DX推進人材育成講座補助金交付要綱第12条の規定により下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の進捗状況

(1) 当初予定

(2) 実績及び今後の計画

2 同上に要した経費

交付決定額	金	円
支出済の額	金	円

3 遅延の内容及び原因

(1) 遅延の内容

(2) 遅延の原因

4 遅延に対してとった措置

（注） 必要に応じて遅延の理由を立証する書類を添付すること。

様式第7号（第13条関係）

埼玉県内企業DX推進人材育成講座補助金  
遂行状況報告書

令和 年 月 日

（あて先）

公益財団法人埼玉県産業振興公社理事長

住 所

名 称

代表者名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた補助事業について、令和6年度埼玉県内企業DX推進人材育成講座補助金交付要綱第13条の規定により下記のとおり報告します。

記

様式第8号（第14条関係）

埼玉県内企業DX推進人材育成講座補助金  
実績報告書

令和 年 月 日

（あて先）

公益財団法人埼玉県産業振興公社理事長

住 所  
名 称  
代表者名

令和 年 月 日付け 第 号で交付決定の通知を受けた補助事業が完了しましたので、令和6年度埼玉県内企業DX推進人材育成講座補助金交付要綱第14条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業テーマ名 \_\_\_\_\_
- 2 補助金の交付決定額 金 円
- 3 補助事業の実績等  
(1) 補助事業結果報告書 別紙1のとおり

## 補助事業結果報告書

## 1 補助事象者

名称：

住所：

代表者名

連絡先担当者 職・氏名

電話

## 2 実施結果

## (1) 講座名

## (2) 講座開催日時

## (3) 講座会場

## (4) 受講者数

受講者総数	埼玉県内の対象受講申込者数	埼玉県内の対象受講者数
名	名	名

※複数回開催した場合は、開催回ごとに記載してください。

## 3 補助事業に要した経費

交付決定額 金 円

補助事業に要した補助対象経費（講師謝金） 金 円

※支出を証する書類の写しを添付してください。

## 4 補助事業の成果

## (1) 補助事業の成果

## (2) 補助事業の課題

様式第 10 号 (第 16 条関係)

埼玉県内企業DX推進人材育成講座補助金

交付請求書

令和 年 月 日

(あて先)

公益財団法人埼玉県産業振興公社理事長

住 所

企 業 名

代 表 者 名

令和 年 月 日付け 第 号により額の確定があった令和6年度埼玉県内企業DX推進人材育成講座補助金について、下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 金 \_\_\_\_\_ 円

2 振込先 (フリガナ) ( ) ( )

金融機関名 \_\_\_\_\_ 銀行 \_\_\_\_\_ 支店

預金の種別 普通・当座 口座番号 \_\_\_\_\_

(フリガナ) ( )

口座名義 \_\_\_\_\_

【参考】

## 県内企業DX推進人材育成講座補助金の 交付決定にあたって

(留意事項)

1. 本事業の対象は、埼玉県内の中小企業・小規模事業者の経営者やリーダー、企画・立案・推進等のDXの実現に向けて主導する人材（埼玉県内企業DX推進人材育成講座補助金交付要綱第1条及び第4条）です。要綱第14条により提出する名簿は、受講者が埼玉県内の中小企業・小規模事業者に所属していることが分かるようにしてください。埼玉県内の中小企業・小規模事業者に所属していることが確認できない名簿が提出された場合、補助金を支給できません。
2. 受講者情報等を埼玉県及び埼玉県産業振興公社へ提供することへの同意を受講者から得てください。
3. 補助事業者の講座後のアンケートには、可能な限り別紙の質問を加えてください。なお、別紙の質問のほかに、補助事業者が独自の質問を設定することを妨げません。

(別紙) アンケート

①今回、講座に参加したきっかけ

1. DXネットワークホームページ
2. 所属団体からの案内 ( )
3. 県・公社からの案内
4. その他 ( )

②DX (デジタル化を含む) への取組状況

1. DXに興味はあるが、取り組んでいない。
2. DXに興味があり、情報収集しているが取組はあまり進んでいない。

情報収集の内容: ( )

3. DXに興味があり、既に取り組んでいる。

取組の内容: ( )

③②でDXに取り組んでいると回答した方は、取り組んだきっかけを教えてください。

1. 生産性向上、生産工程の効率化のため
2. 顧客の利便性向上、販売業務効率化のため
3. 労務環境改善、働き方改革への対応 (人員確保) のため
4. その他 ( )

③ DX (デジタル化を含む) に取り組む上での課題 【複数回答可】

1. どのようなデジタル技術等があるのか分からない。
2. どのように導入すればいいのか、方法が分からない。
3. 導入を推進できる人材がいない。
4. 導入を依頼できる企業を知らない。
5. 導入する資金が不足している。

⑤DX (デジタル化を含む) に取り組む上で期待する支援 【複数回答可】

1. 相談窓口の充実
2. セミナー・講習会の開催
3. 先進事例の紹介
4. 専門家派遣
5. デジタル人材の育成・供給
6. 関心のある企業や支援機関との連携の場の提供
7. 資金繰り・助成
8. その他 (自由記述 )